

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 信輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目14番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度 第1四半期連結 累計期間	2017年度
		(自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
経常収益	百万円	38,974	42,762	148,819
経常利益	百万円	17,576	16,608	57,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	14,524	11,373	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			43,064
四半期包括利益	百万円	14,692	637	
包括利益	百万円			38,609
純資産額	百万円	428,382	430,290	437,234
総資産額	百万円	4,744,393	4,927,814	4,912,792
1株当たり四半期純利益	円	124.52	97.49	
1株当たり当期純利益	円			369.16
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	124.43	97.42	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			368.89
自己資本比率	%	9.0	8.7	8.9

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(銀行業)

金銭債権取得業務を営むAZB Funding 10 Limited(住所:アイルランド共和国ダブリン市)を設立し、連結子会社としております。

(その他業務)

ベンチャーキャピタル業務を営むあおぞら企業投資株式会社(住所:東京都千代田区)を設立し、連結子会社としております。

なお、あおぞら信託銀行株式会社は、2018年6月1日に商号を「GMOあおぞらネット銀行株式会社」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

また、当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。本文中に記載の1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(1) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間における内外の経済環境は、国内では、緩やかな景気回復基調が継続しました。企業収益が堅調に推移する中、設備投資は緩やかに増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しています。一方海外では、米国は減税効果もあり堅調な景気が継続し、欧州では景気は緩やかに回復しています。

金融市場を概観すると、国内では、長期金利（10年国債利回り）は概ね0.025～0.074%で推移しました。日経平均株価は、堅調な業績期待を背景に23,000円まで上昇したものの、米国の通商政策の不透明感から輸出関連株等を中心に株価が下落し、一時21,500円割れの水準となりました。ドル円相場は、新興国通貨安、ドル高が進行し、全般的なドル高の中で円安基調となり、110円台となりました。

米国では、インフレ率が2%へ回帰していく中、着実に利上げの織り込みが進み、5月には長期金利（10年米国債利回り）が3%台まで上昇しました。その後は、貿易摩擦への懸念、軟調な新興国市場の動向等を受け、2.80%台を中心に推移しました。米国株式市場（ダウ工業株30種平均）は、減税効果による業績期待等から6月中旬までは堅調に推移しましたが、その後はリスク軽減の動きが強まり一時24,000ドル割れまで下落しました。

こうした金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績の状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は220億円（前年同期比3億円、1.7%増）、連結実質業務純益は104億円（同3億円、3.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比31億円（21.7%）減の113億円となりました。

このうち、資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し、貸出金及び有価証券利回りが前年同期を上回ったこと等により、前年同期比10億円（8.3%）増の140億円となっております。

一方、非資金利益は、組合出資損益や個人のお客さまへの投資性商品の販売に係る利益は堅調に推移したものの、特定取引利益が前年同期比14億円（38.4%）減少したこと等により、前年同期比7億円（8.2%）減の80億円となりました。

経費は、注力分野における要員増強を図る一方で、引き続きコスト・コントロールに努めており、前年同期とほぼ同水準の116億円となりました。

以上により、連結実質業務純益は104億円（前年同期比3億円、3.2%増）となりました。

与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により7億円の利益、株式等関係損益は51億円の利益を計上し、経常利益、税金等調整前四半期純利益とも前年同期比9億円（5.5%）減の166億円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、54億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比31億円（21.7%）減の113億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は97円49銭（前年同期は124円52銭）となっております。

損益の状況（連結）

	2017年6月期 (億円)	2018年6月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	216	220	3
資金利益	129	140	10
役務取引等利益	18	16	2
特定取引利益	36	22	14
その他業務利益	31	41	9
経費	115	116	0
連結実質業務純益	101	104	3
与信関連費用	46	7	38
貸出金償却	0	1	1
個別貸倒引当金純繰入額	28	1	29
一般貸倒引当金純繰入額	10	7	2
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	-	-	-
償却債権取立益	5	2	3
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	2	1	1
株式等関係損益	33	51	18
持分法による投資損益	-	-	-
その他	4	2	6
経常利益	175	166	9
特別損益	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	175	166	9
法人税、住民税及び事業税	25	46	21
法人税等調整額	6	7	1
四半期純利益	143	111	32
非支配株主に帰属する四半期純損失	1	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	113	31

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費
3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

(イ) 業務粗利益

・ 資金利益

資金利益は前年同期比10億円（8.3%）増の140億円となりました。資金運用収益は、前年同期比47億円の増加となりました。運用資産の残高増加とともに米ドル市場金利の上昇を反映した外貨建貸出金の利回り上昇等により貸出金利息が増加したことに加え、有価証券利息配当金も投信やETFの分配金等により増加したことによるものです。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比36億円の増加となりました。

資金運用利回りは前年同期比32bpsの上昇となりました。適切なリスク・リターンを確保を重視した運営に加え、米ドル市場金利の上昇を反映して貸出金利回りが上昇するとともに、投信やETFの分配金等の増加により有価証券利回りが上昇したこと等によるものです。資金調達利回りは、円貨調達コストは引続き僅かながら低下した一方、外貨の調達コストは米ドル市場金利上昇等の影響を受けて上昇したことから、全体では前年同期比30bps上昇しました。資金粗利鞘は前年同期比2bps拡大し1.44%となっております。

資金利益（連結）

	2017年6月期 (億円)	2018年6月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	129	140	10
資金運用収益	193	241	47
貸出金利息	112	135	23
有価証券利息配当金	74	100	25
その他受入利息	6	4	2
スワップ受入利息	-	-	-
資金調達費用	64	100	36
預金・譲渡性預金利息	13	17	4
債券・社債利息	3	3	0
借入金利息	3	3	0
その他支払利息	11	21	10
スワップ支払利息	33	55	21

資金利鞘（連結）

	2017年6月期 (%)	2018年6月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	2.09	2.41	0.32
貸出金利回り	1.77	2.07	0.30
有価証券利回り	3.13	3.54	0.41
資金調達利回り	0.67	0.97	0.30
資金粗利鞘	1.42	1.44	0.02

・役務取引等利益

役務取引等利益は、貸出関連手数料、個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料とも前年同期比ほぼ横ばいで、全体では前年同期比2億円（14.5%）減少の16億円となりました。

役務取引等利益（連結）

	2017年6月期 (億円)	2018年6月期 (億円)	比較 (億円)
役務取引等利益	18	16	2
役務取引等収益	22	20	2
貸出業務・預金業務	7	7	0
証券業務・代理業務	10	9	0
その他の受入手数料	3	3	0
役務取引等費用	3	3	0

[ご参考]リテール関連利益

仕組債を含む個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益も、前年同期とほぼ同水準の16億円となりました。

投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	17	16	0
--------------------	----	----	---

（注）仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

・特定取引利益

特定取引利益は、金融法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売に係る利益が減少したこと等により、前年同期比14億円（38.4%）減の22億円となりました。金融法人のお客さまの運用ニーズや事業法人のお客さまのヘッジニーズに合わせたデリバティブ関連商品の提供、及び対顧客取引をベースとしたトレーディング運営等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

特定取引利益（連結）

	2017年6月期 (億円)	2018年6月期 (億円)	比較 (億円)
特定取引利益	36	22	14
特定金融派生商品利益	23	11	12
その他	13	11	2

・国債等債券損益

国債等債券損益はREITの売却益計上等により15億円の利益となりました。（前年同期は10億円の利益）

国債等債券損益（連結）

	2017年6月期 (億円)	2018年6月期 (億円)	比較 (億円)
国債等債券損益	10	15	5
日本国債	-	-	-
外国国債及びモーゲージ債	3	1	2
その他	6	13	7

・国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は、前年同期比4億円(22.3%)増の26億円となりました。組合出資損益は、パイアウト関連の組合出資損益が好調な実績となったことが寄与し、前年同期比1億円増の28億円の利益を計上しております。

国債等債券損益を除くその他業務利益(連結)

	2017年6月期 (億円)	2018年6月期 (億円)	比較 (億円)
その他業務利益	21	26	4
うち 組合出資損益	26	28	1
不動産関連	12	8	4
不良債権関連	13	9	4
その他(パイアウト他)	0	9	10

(ロ)経費

経費は、注力分野における要員増強を図る一方、引き続きコスト・コントロールに努めており、前年同期とほぼ同水準の116億円となりました。また、OHR(連結粗利益に対する経費の割合)は52.7%となりました。

経費(連結)

	2017年6月期 (億円)	2018年6月期 (億円)	比較 (億円)
経費	115	116	0
人件費	54	56	2
物件費	48	49	1
税金	12	9	2

(ハ)与信関連費用

当第1四半期は、引き続き不良債権の新規発生はごく僅かに止まる一方、債務者の状況の改善等に伴う一般貸倒引当金の戻入益計上等により、与信関連費用は7億円の利益となりました。なお、前年度4-6月期は、不良債権の回収による個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から46億円の利益となっております。引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.62%と高い水準を維持しております。

与信関連費用(連結)

	2017年6月期 (億円)	2018年6月期 (億円)	比較 (億円)
与信関連費用計	46	7	38
貸出金償却	0	1	1
貸倒引当金純繰入額	38	6	31
個別貸倒引当金純繰入額	28	1	29
一般貸倒引当金等純繰入額	10	7	2
その他の債権売却損等	-	-	-
償却債権取立益	5	2	3
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	2	1	1

(二) 株式等関係損益

株式等関係損益は、国内株式の一部の売却により51億円の利益となりました。

株式等関係損益（連結）

	2017年6月期 (億円)	2018年6月期 (億円)	比較 (億円)
株式等関係損益	33	51	18

(ホ) 法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、54億円の費用となりました。

法人税等（連結）

	2017年6月期 (億円)	2018年6月期 (億円)	比較 (億円)
法人税等	31	54	22

(ヘ) セグメント利益

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の6つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

なお、当行グループは2018年4月1日付にて組織変更を行い、旧法人営業グループを法人営業グループと金融法人・地域法人営業グループに分割しました。また、スペシャライズドバンキンググループを、スペシャルティファイナンスグループとインターナショナルファイナンスグループに分割しました。

以下の前第1四半期連結累計期間の報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、当該組織変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、「個人営業グループ」が3億円の利益（前年同期は0億円の損失）、「法人営業グループ」が12億円の利益（同0億円の損失）、「金融法人・地域法人営業グループ」が7億円の利益（同14億円の利益）、「スペシャルティファイナンスグループ」が21億円の利益（同30億円の利益）、「インターナショナルファイナンスグループ」が9億円の利益（同10億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が41億円の利益（同45億円の利益）となりました。

財政状態の分析

当四半期末の連結総資産は4兆9,278億円（前期末比150億円、0.3%増）となりました。

貸出金は前期末比236億円（0.9%）増の2兆6,348億円となりました。国内向け貸出は前期末比96億円増加、海外向け貸出は前期末比139億円増加しております。有価証券は前期末比545億円（4.8%）増の1兆1,943億円となっております。

負債合計は4兆4,975億円（前期末比219億円、0.5%増）となりました。

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆3,530億円（前期末比1,245億円、3.9%増）となりました。

純資産は、前期末比69億円（1.6%）減の4,302億円となりました。また、1株当たり純資産額は3,677円56銭（前期末3,735円00銭）となりました。

主要勘定残高（連結）

	2018年3月末 （億円）	2018年6月末 （億円）	比較 （億円）
資産の部	49,127	49,278	150
貸出金	26,112	26,348	236
有価証券	11,398	11,943	545
現金預け金	5,431	5,339	92
特定取引資産	1,796	1,592	204
その他	4,388	4,053	334
負債の部	44,755	44,975	219
預金・譲渡性預金	29,709	30,945	1,235
債券・社債	2,575	2,584	9
借入金	3,152	2,954	197
債券貸借取引受入担保金	4,313	3,818	495
特定取引負債	1,302	1,377	75
その他	3,702	3,295	407
純資産の部	4,372	4,302	69
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	873	873	-
利益剰余金	2,431	2,482	50
自己株式	33	33	-
その他の包括利益累計額合計	85	32	117
その他	15	12	2
負債及び純資産の部	49,127	49,278	150

(イ) 調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は前期末比1,245億円（3.9%）増の3兆3,530億円となりました。このうち、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は54%の水準となっております。

外貨調達については、現在、マーケットのオペラビリティには問題のない状況ですが、継続的に調達の多様化・長期化に努めております。

当四半期末の手元流動性の残高は6,369億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）（連結）

	2018年3月末 (億円)	2018年6月末 (億円)	比較 (億円)
コア調達計	32,285	33,530	1,245

商品別調達内訳

	2018年3月末 (億円)	2018年6月末 (億円)	比較 (億円)
預金・譲渡性預金	29,709	30,945	1,235
債券・社債	2,575	2,584	9

顧客層別調達内訳

	2018年3月末 (億円)	2018年6月末 (億円)	比較 (億円)
個人	18,113	18,100	12
事業法人	5,811	6,820	1,008
金融法人	8,359	8,609	249

(注) 事業法人には公共法人を含みます。

(ロ) 貸出金

貸出金は前期末比236億円（0.9%）増の2兆6,348億円となりました。

国内向け貸出は前期末比96億円増加、海外向け貸出も139億円増加しました。

海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良い北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げを図った一方、大口の期限前返済があったこと等から、為替レートの変動による影響を除いた米ドルベースの貸出残高は前期末比227百万ドル減少となりました。

貸出金（連結）

	2018年3月末 (億円)	2018年6月末 (億円)	比較 (億円)
貸出金	26,112	26,348	236
国内向け貸出	16,381	16,477	96
海外向け貸出	9,731	9,870	139
米ドルベース(百万ドル)	9,157	8,929	227

(八) 有価証券

有価証券は、ETFや投資信託に対する投資ポジションの積み増し等により、前期末比545億円（4.8%）増加し1兆1,943億円となりました。

当四半期末の評価損益は、株式含み益の一部を実現したこともあり、前期末比159億円減少し424億円（評価益）となりました。

有価証券（連結）

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	2018年3月末 （億円）	2018年6月末 （億円）	比較 （億円）	2018年3月末 （億円）	2018年6月末 （億円）	比較 （億円）
国債	80	80	-	0	0	0
地方債	324	329	5	1	1	0
社債	342	352	10	1	1	0
株式	847	826	21	652	602	50
外国債券	4,840	4,902	62	169	215	45
外国国債	2,280	2,208	71	117	135	18
モーゲージ債	1,596	1,717	121	71	81	10
その他	963	976	12	18	1	16
その他	4,963	5,451	488	98	34	63
ETF	2,573	2,906	332	13	54	41
組合出資	624	653	28	9	5	3
REIT	736	743	7	30	36	6
投資信託	799	926	127	8	7	15
その他	229	222	7	63	54	9
有価証券計	11,398	11,943	545	584	424	159

(二) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比ほぼ横ばいの67億円となりました。開示債権比率は0.01ポイント低下し、0.25%となっております。

また、開示債権の保全率は86.2%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.62%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

金融再生法開示債権（単体）

	2018年3月末 (億円)	2018年6月末 (億円)	比較 (億円)
破産更生債権等	1	-	1
危険債権	46	46	0
要管理債権	21	21	-
開示債権合計	69	67	1
正常債権	26,535	26,792	257
総与信計	26,604	26,860	256
開示債権比率(%)	0.26	0.25	0.01

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

(1) 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は137億91百万円、役務取引等収支は17億46百万円、特定取引収支は22億79百万円、その他業務収支は39億69百万円となりました。

「海外」の資金運用収支は4億10百万円、役務取引等収支は1億円、その他業務収支は7百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は140億25百万円、役務取引等収支は16億15百万円、特定取引収支は22億79百万円、その他業務収支は41億36百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,561	447	59	12,949
	当第1四半期連結累計期間	13,791	410	175	14,025
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	19,007	4,187	3,799	19,394
	当第1四半期連結累計期間	23,870	5,586	5,352	24,105
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	6,445	3,739	3,740	6,445
	当第1四半期連結累計期間	10,079	5,176	5,176	10,079
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,064	137	38	1,888
	当第1四半期連結累計期間	1,746	100	30	1,615
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,120	190	1,091	2,219
	当第1四半期連結累計期間	3,706	342	2,044	2,004
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,055	327	1,052	330
	当第1四半期連結累計期間	1,959	443	2,013	389
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	3,699	-	-	3,699
	当第1四半期連結累計期間	2,279	-	-	2,279
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	3,940	-	240	3,699
	当第1四半期連結累計期間	3,969	-	206	3,763
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	240	-	240	-
	当第1四半期連結累計期間	1,690	-	206	1,484
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,206	59	9	3,156
	当第1四半期連結累計期間	3,969	7	159	4,136
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,353	11	1,281	5,083
	当第1四半期連結累計期間	6,912	38	693	6,257
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,146	70	1,290	1,926
	当第1四半期連結累計期間	2,942	30	852	2,120

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間は、役務取引等収益は20億4百万円、役務取引等費用は3億89百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,120	190	1,091	2,219
	当第1四半期連結累計期間	3,706	342	2,044	2,004
うち預金・債券・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	771	115	97	789
	当第1四半期連結累計期間	660	190	150	700
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	39	-	0	39
	当第1四半期連結累計期間	47	-	0	46
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	835	-	41	793
	当第1四半期連結累計期間	1,555	-	949	606
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,091	74	928	237
	当第1四半期連結累計期間	1,136	152	917	371
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	27	-	-	27
	当第1四半期連結累計期間	22	-	-	22
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,055	327	1,052	330
	当第1四半期連結累計期間	1,959	443	2,013	389
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	23	-	-	23
	当第1四半期連結累計期間	29	-	0	29

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第1四半期連結累計期間は、特定取引収益は37億63百万円、特定取引費用は14億84百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	3,940	-	240	3,699
	当第1四半期連結累計期間	3,969	-	206	3,763
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	1,010	-	240	769
	当第1四半期連結累計期間	206	-	206	-
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	545	-	-	545
	当第1四半期連結累計期間	2,592	-	-	2,592
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	2,384	-	-	2,384
	当第1四半期連結累計期間	1,171	-	-	1,171
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	240	-	240	-
	当第1四半期連結累計期間	1,690	-	206	1,484
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	240	-	240	-
	当第1四半期連結累計期間	1,690	-	206	1,484
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,773,930	-	11,633	2,762,297
	当第1四半期連結会計期間	2,982,882	-	8,158	2,974,723
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	433,168	-	5,940	427,227
	当第1四半期連結会計期間	480,230	-	2,537	477,693
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,296,179	-	-	2,296,179
	当第1四半期連結会計期間	2,387,352	-	-	2,387,352
うちその他	前第1四半期連結会計期間	44,583	-	5,692	38,890
	当第1四半期連結会計期間	115,299	-	5,621	109,678
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	127,939	-	-	127,939
	当第1四半期連結会計期間	119,800	-	-	119,800
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,901,869	-	11,633	2,890,236
	当第1四半期連結会計期間	3,102,682	-	8,158	3,094,523

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,025,425	100.00	2,041,705	100.00
製造業	185,397	9.15	195,438	9.57
農林水産業	3,528	0.17	3,651	0.18
鉱業・砕石業・砂利採取業	150	0.01	-	-
建設業	13,395	0.66	11,059	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	23,667	1.17	25,427	1.25
情報通信業	49,083	2.42	58,069	2.84
運輸業・郵便業	53,357	2.63	49,542	2.43
卸売業・小売業	111,399	5.50	103,943	5.09
金融業・保険業	364,952	18.02	395,562	19.37
不動産業	483,184	23.86	502,806	24.63
物品賃貸業	65,304	3.22	49,784	2.44
その他サービス業	166,774	8.23	183,935	9.01
地方公共団体	8,413	0.42	4,857	0.24
その他	496,816	24.54	457,626	22.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	489,104	100.00	593,179	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	489,104	100.00	593,179	100.00
合計	2,514,529		2,634,885	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3【経営上の重要な契約等】

当行は、当行が信託業務の取り扱いにかかる関係当局の許認可を取得すること等を前提として、連結子会社であるあおぞら信託銀行株式会社から同社の信託業務に関するすべての事業を会社分割（吸収分割）の方法により譲り受けることとし、2018年5月14日に同社との間で会社分割契約書を取り交わしました。

なお、あおぞら信託銀行株式会社は、2018年6月1日に商号を「GM0あおぞらネット銀行株式会社」に変更しております。

また、分割効力発生日は2018年10月1日を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	118,289,418	同左	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,631,000	-	・単元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注1) 116,622,000	1,166,220	同上
単元未満株式	普通株式(注2) 36,418	-	同上
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,166,220	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,631,000	-	1,631,000	1.37
計	-	1,631,000	-	1,631,000	1.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至 2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	543,173	533,923
コールローン及び買入手形	26,567	16,581
買入金銭債権	45,733	43,543
特定取引資産	179,671	159,248
金銭の信託	30,815	27,961
有価証券	1,139,803	1,194,365
貸出金	1 2,611,278	1 2,634,885
外国為替	42,576	39,857
その他資産	246,703	230,305
有形固定資産	24,628	24,324
無形固定資産	16,907	17,869
債券繰延資産	36	31
退職給付に係る資産	2,720	2,849
繰延税金資産	18,541	21,499
支払承諾見返	27,433	24,241
貸倒引当金	43,495	42,879
投資損失引当金	302	792
資産の部合計	4,912,792	4,927,814
負債の部		
預金	2,846,878	2,974,723
譲渡性預金	124,060	119,800
債券	64,710	51,360
コールマネー及び売渡手形	90,998	55,527
売現先勘定	9,823	29,376
債券貸借取引受入担保金	431,309	381,805
特定取引負債	130,201	137,738
借入金	315,250	295,458
社債	192,853	207,136
その他負債	227,275	208,424
賞与引当金	3,735	1,025
役員賞与引当金	87	20
退職給付に係る負債	9,533	9,627
役員退職慰労引当金	2	2
オフバランス取引信用リスク引当金	994	858
偶発損失引当金	391	379
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	10	10
支払承諾	27,433	24,241
負債の部合計	4,475,557	4,497,524
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,345	87,345
利益剰余金	243,190	248,265
自己株式	3,351	3,351
株主資本合計	427,184	432,259
その他有価証券評価差額金	35,343	23,041
繰延ヘッジ損益	25,581	25,727
為替換算調整勘定	1,070	373
退職給付に係る調整累計額	156	181
その他の包括利益累計額合計	8,535	3,240
新株予約権	331	331
非支配株主持分	1,183	939
純資産の部合計	437,234	430,290
負債及び純資産の部合計	4,912,792	4,927,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)
経常収益	38,974	42,762
資金運用収益	19,394	24,105
(うち貸出金利息)	11,220	13,584
(うち有価証券利息配当金)	7,492	10,055
役務取引等収益	2,219	2,004
特定取引収益	3,699	3,763
その他業務収益	5,083	6,257
その他経常収益	1 8,577	1 6,631
経常費用	21,398	26,153
資金調達費用	6,445	10,079
(うち預金利息)	1,303	1,732
役務取引等費用	330	389
特定取引費用	-	1,484
その他業務費用	1,926	2,120
営業経費	11,437	11,595
その他経常費用	2 1,258	2 484
経常利益	17,576	16,608
税金等調整前四半期純利益	17,576	16,608
法人税、住民税及び事業税	2,569	4,676
法人税等調整額	620	794
法人税等合計	3,190	5,471
四半期純利益	14,386	11,137
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	138	236
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,524	11,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	14,386	11,137
その他の包括利益	306	11,775
その他有価証券評価差額金	1,947	12,302
繰延ヘッジ損益	1,490	145
為替換算調整勘定	40	697
退職給付に係る調整額	108	24
四半期包括利益	14,692	637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,831	401
非支配株主に係る四半期包括利益	138	236

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

あおぞら企業投資株式会社及びAZB Funding 10 Limitedについては、新規に設立したことから、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	177百万円	-百万円
延滞債権額	4,623百万円	4,639百万円
貸出条件緩和債権額	2,157百万円	2,157百万円
合計額	6,958百万円	6,796百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
貸倒引当金戻入益	3,808百万円	629百万円
償却債権取立益	543百万円	200百万円
オフバランス取引信用リスク	297百万円	136百万円
引当金戻入益		
株式等売却益	3,336百万円	5,182百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
貸出金償却	29百万円	168百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	918百万円	980百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	6,648	5.70	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年10月1日付の株式併合より前であるため、株式併合を加味しておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月31日 取締役会	普通株式	4,666	4.00	2017年6月30日	2017年9月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年10月1日付の株式併合より前であるため、株式併合を加味しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	6,299	54.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月30日 取締役会	普通株式	4,666	40.00	2018年6月30日	2018年9月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイナ ンス グルー プ	インター ナシ ョナル ファイ ナンス グルー プ	ファイ ナン シャル マー ケッ ツ グルー プ	報告 セグ メン ト 合 計
連結粗利益 (収益)	2,605	2,746	2,459	5,339	2,555	5,649	21,355
経費	2,606	2,808	1,058	2,280	1,504	1,148	11,408
セグメント利益 又は損失()	0	62	1,400	3,058	1,050	4,500	9,946

(注)一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイナ ンス グルー プ	インター ナシ ョナル ファイ ナンス グルー プ	ファイ ナン シャル マー ケッ ツ グルー プ	報告 セグ メン ト 合 計
連結粗利益 (収益)	2,530	4,020	1,768	4,386	2,515	5,460	20,682
経費	2,219	2,780	1,014	2,280	1,570	1,317	11,182
セグメント利益	310	1,240	754	2,105	945	4,143	9,500

(注)一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント合計	9,946	9,500
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	154	924
退職給付費用数理差異調整等	156	35
与信関連費用等	4,621	797
株式等関係損益	3,336	5,182
上記以外の経常収支に関連するもの	637	167
四半期連結損益計算書の経常利益	17,576	16,608

(注)「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年4月1日付にて組織変更を行い、旧法人営業グループを法人営業グループと金融法人・地域法人営業グループに分割しました。また、スペシャライズドバンキンググループを、スペシャルティファイナンスグループとインターナショナルファイナンスグループに分割しました。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント毎の連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報は、当該組織変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,399	79,694	65,294
債券	74,406	74,670	263
国債	8,014	8,020	5
地方債	32,335	32,445	109
社債	34,056	34,204	148
その他	940,435	933,366	7,068
外国債券	501,012	484,041	16,971
その他	439,422	449,324	9,902
合計	1,029,241	1,087,730	58,489

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	17,273	77,562	60,288
債券	76,004	76,269	265
国債	8,010	8,020	9
地方債	32,873	32,992	118
社債	35,120	35,257	136
その他	1,002,757	984,693	18,063
外国債券	511,870	490,299	21,570
その他	490,886	494,393	3,507
合計	1,096,035	1,138,526	42,490

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、外国債券0百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	88,574	35,644	40	40
		買建	42,694	-	29	29
	金利 オプション	売建	722,636	-	58	20
		買建	595,112	-	123	11
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	8,477,287	5,673,869	100,578	100,578
		受取変動・ 支払固定	8,179,652	5,467,221	68,998	68,998
		受取変動・ 支払変動	725,218	563,918	103	103
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,133,628	1,603,078	1,262	1,262
		買建	1,195,858	697,793	4,501	4,501
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	354,231	128,881	693	693
	合計		-	-	26,688	26,633

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	136,548	23,298	46	46
		買建	83,302	50,923	25	25
	金利 オプション	売建	508,484	-	22	18
		買建	165,810	-	41	5
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	8,224,562	5,515,624	97,074	97,074
		受取変動・ 支払固定	7,663,708	5,243,855	64,278	64,278
		受取変動・ 支払変動	703,340	543,140	112	112
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,238,559	1,650,689	991	991
		買建	1,290,721	801,018	4,901	4,901
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	303,162	85,162	431	431
	合計		-	-	27,486	27,481

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	550,529	70,163	1,306	1,306	
	為替予約	売建	961,187	195,376	17,781	17,781
		買建	489,267	243,819	4,356	4,356
	通貨 オプション	売建	1,310,979	632,044	68,179	6,228
		買建	1,411,346	655,189	62,064	3,132
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	552,295	53,457	1,740	1,740	
	為替予約	売建	3	-	0	0
		買建	3	-	0	0
	合計	-	-	7,744	16,956	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(175百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	643,207	227,672	2,405	2,405	
	為替予約	売建	919,717	184,704	8,786	8,786
		買建	571,430	243,580	4,391	4,391
	通貨 オプション	売建	1,383,315	649,469	55,810	18,157
		買建	1,469,806	659,982	53,608	11,280
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	621,874	206,250	2,731	2,731	
	為替予約	売建	7	-	0	0
		買建	7	-	0	0
	合計	-	-	6,270	2,808	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(190百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	2,134	-	3	3
		買建	55,738	-	94	94
	株式指数 オプション	売建	79,680	19,847	3,442	388
		買建	151,658	8,622	1,389	1,071
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	40,068	40,068	6,187	6,187
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	4,035	5,406

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	7,524	-	12	12
		買建	75,913	-	1,514	1,514
	株式指数 オプション	売建	149,705	34,406	6,355	465
		買建	136,787	8,438	1,607	391
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	49,937	49,937	5,045	5,045
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,229	3,592

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	6,064	-	3	3
		買建	9,189	-	17	17
	債券先物 オプション	売建	17,689	-	13	21
		買建	14,398	-	27	25
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	28	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	65,725	-	302	302
		買建	74,921	-	17	17
	債券先物 オプション	売建	34,000	-	23	4
		買建	22,185	-	38	3
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	268	276

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	20,921	14,146	2,147	2,147
		変動価格受取・ 固定価格支払	20,647	13,995	2,419	2,419
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	7,439	3,404	572	572
		買建	7,439	3,404	572	572
	合計		-	-	271	271

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	20,446	13,059	5,443	5,443
		変動価格受取・ 固定価格支払	20,202	12,934	5,684	5,684
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	7,365	3,846	936	936
		買建	7,365	3,846	936	936
	合計		-	-	241	241

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	138,876	116,250	2,531	2,531
		買建	132,351	109,475	2,186	2,186
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	345	345

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	138,655	115,750	2,592	2,592
		買建	128,880	106,975	2,166	2,166
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	425	425

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	124.52	97.49
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	14,524	11,373
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	14,524	11,373
普通株式の期中平均株式数	千株	116,640	116,658
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	124.43	97.42
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	77	88
うち新株予約権	千株	77	88

(注) 当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

1. 2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	6,299	54.00	利益剰余金

2. 2018年7月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第1四半期末)を行うことを決議しました。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2018年7月30日 取締役会	普通株式	4,666	40.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

株式会社 あおぞら銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見将史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。